

環境報告書 2015



地方独立行政法人

大阪府立環境農林水産総合研究所

Research Institute of Environment, Agriculture and Fisheries,
Osaka Prefecture

トップメッセージ

私どもの研究所は、平成 24 年に、環境、農林水産業及び食品産業に関する調査、試験研究とこれらの成果の活用等に取り組む地方独立行政法人として発足し、「豊かな環境の保全及び創造」「農林水産業の振興」「安全で豊かな食の創造」を目標として、試験研究等を推進しています。

独立行政法人になったことを契機に、平成 24 年 12 月 1 日に環境マネジメントシステムを導入し、これまで 2 年半にわたり環境目標の達成に向け、職員全員参加のもとで取り組んできました。

一方、研究所の本館・別館は建設されて約 50 年が経過しています。平成 27 年度より老朽化した建物の建替え工事が始まり、来年度には、災害に強く、よりエネルギー効率の良い研究所へ新しく生まれ変わる予定です。

「環境報告書 2015」は、このような状況下における平成 26 年度（2014 年度）の研究所の活動における環境配慮等の状況についてとりまとめたものです。この報告書を通じて研究所の活動を御理解いただきますとともに、今後よりよい環境報告書とするため、皆さまの忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

平成 27 年 6 月

理事長 **大河内 基夫**



目次

1	環境配慮の取り組み	1
(1)	CO ₂ 排出量の削減	1
(2)	廃棄物の排出抑制	2
(3)	化学物質（薬品）の適正管理	3
(4)	グリーン調達	4
(5)	事業活動における環境保全対策とエコオフィス活動	4
(6)	生物多様性の保全	5
2	社会的取り組み	6
(1)	技術支援の実施	6
(2)	情報発信	7
(3)	他機関との連携	9
(4)	地域社会における先導的役割の発揮	10
3	研究トピックス	11
4	内部環境監査	14
	付録1 環境方針	15
	付録2 平成26年度 環境マネジメントシステム管理体制図	16
	付録3 研究所概要	17

1 環境配慮の取り組み

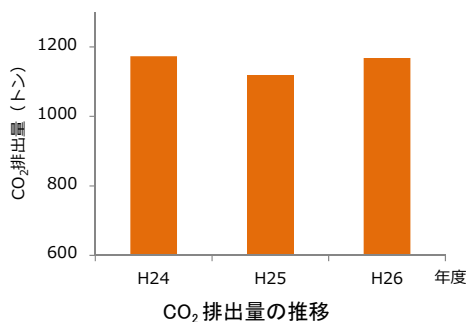
(1) CO₂ 排出量の削減

環境方針 地球温暖化の防止を図るため、CO₂の排出抑制に取り組む

H26目標 CO₂ 排出量 1,164 トン以下

平成 26 年度における CO₂ 排出量は 1,168 トンで、前年度に比べ 49 トン増加し、目標をわずかに達成できませんでした。研究所では、試験研究力の向上を図るため、試験・分析設備等を充実させています。これにより、電力使用量が増加し、CO₂ 排出量が増えたと考えられます。

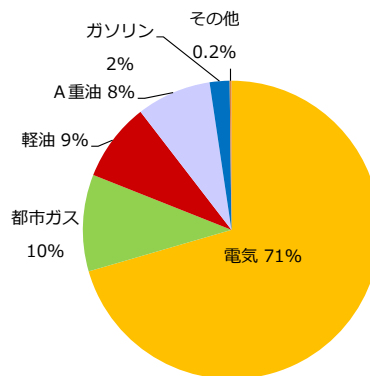
また、エネルギー種類別排出割合は、購入電力によるものが 71%と最も多くなっています。



省エネルギーの取り組み

研究所では、昼休みに執務室を消灯するなど、省エネルギーの取組を推進しています。

平成 26 年 7 月から 9 月にかけては、電力使用の削減目標を定め（H22 年比 11%以上削減）、夏の節電の取り組みを行いました。森ノ宮、岬、寝屋川サイトでは目標を達成しましたが、羽曳野サイトでは上述の設備の充実などにより、目標を達成できていません。研究所全体では 5.3%の削減に留まりました。



エネルギー種類別 CO₂ 排出割合

自然エネルギーの活用

羽曳野サイト新実験棟屋上に発電出力 20kW の太陽光パネル（多結晶シリコン型 160 枚）を設置し、新実験棟の実験設備や分析機器で使用する電力の一部を賄っています。

環境情報プラザでは、ピオトープ横に太陽光パネルを設置し、情報コーナーの入口看板照明及び情報コーナー内の水槽の照明・ポンプにその電力を使用しました。環境情報プラザが開催する小学生を対象にした環境教室などにも活用しています。



太陽光発電システム



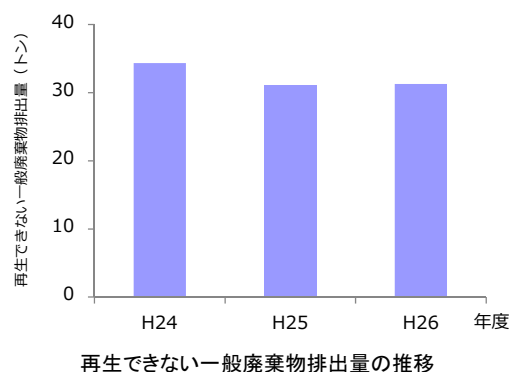
太陽光パネルと情報コーナーの看板照明

(2) 廃棄物の排出抑制

環境方針 3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、廃棄物の排出抑制に取り組む

H26目標 再生できない一般廃棄物の排出量 34.3 トン以下

平成 26 年度における再生できない一般廃棄物の排出量は 31.3 トンで、前年度に比べ 0.2 トン増加しましたが、目標を達成しました。



紙ごみのリサイクル

各グループに紙ごみ分別ボックスを設置し、不要となった紙ごみの分別を徹底しています。

また、各サイトの一般廃棄物集積ヤードに秤を設置し、毎月、紙ごみの種類別発生量を把握しています。

さらに、リサイクルが可能な古紙（印刷物、ダンボールなど）は、地元自治会の回収に協力するなど、リサイクルに努めています。



秤と古紙分別ボックス

羽曳野サイトでは、両面使用済みのコピー紙をシュレッダー処理し、牛ふんの堆肥化処理の水分調整用資材として所内で利用しています。



シュレッダー処理された使用済み紙

(3) 化学物質（薬品）の適正管理

環境方針 化学物質を適正に管理し、環境汚染の未然防止を徹底する

H26目標 化学物質の適正管理の徹底

研究所では、調査研究業務で、分析用試薬や農薬など多くの種類の化学物質を使用しています。これらの使用・保管にあたっては、関係法令を遵守するとともに、薬品管理規定や薬品管理手順書を定め、薬品購入量・使用量・保管量の記録、棚卸しなどを行っています。また、薬品を取り扱う職員向けに研修を行うなど、有害化学物質による環境汚染の未然防止の徹底を図っています。

毒物・劇物

毒物・劇物は、「毒物及び劇物取締法」に基づき、適正に使用・保管を行っています。

毒物・劇物を使用する各グループが責任をもって管理し、新実験棟低温実験室内の「医薬用外毒物」又は「医薬用外劇物」と表示した専用ロッカー及び薬品保管用冷蔵庫で集中保管しています。低温実験室とこれらの保管場所は常時施錠されており、各グループが毒物又は劇物を持ち出しているときは、持出者はそのグループ名を低温実験室の扉に表示することを義務づけています。



集中保管室(羽曳野サイト)

危険物

羽曳野サイトでは、新実験棟内各実験室に分散保管していた危険物を集中管理するため、特定屋内危険物貯蔵所に集中保管し、使用量、在庫量等の管理を徹底しています。



毒物・劇物保管専用ロッカー

(4) グリーン調達

環境方針 物品等の調達にあたっては、グリーン調達を推進する

H26目標 事務用品の調達件数に占める環境物品の割合 100%

研究所では、「大阪府グリーン調達方針」に準拠して、環境物品等（環境配慮製品）のグリーン調達を推進しています。また、同方針に掲げる分野のうち、「3. 文具類（事務用品・封筒・雑貨）」の全品目について、グリーン調達率の数値目標を定めています。

数値目標を設定している文具類の平成 26 年度延べ調達件数 226 件で、すべてにおいて環境物品の調達を行い、目標を達成しました。

(5) 事業活動における環境保全対策とエコオフィス活動

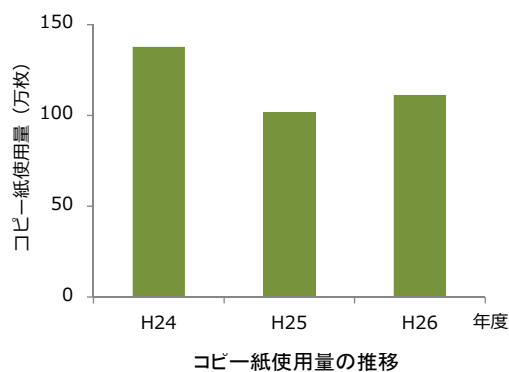
環境方針 調査・研究・教育・研修等の活動における環境保全対策に加え、エコオフィス活動も徹底して進める

H26目標 コピー紙使用量 128 万枚以下、水使用量の管理

コピー紙使用量の削減

前年度に引き続き、両面印刷、集約印刷、裏紙使用等の取り組みを継続し、コピー紙使用量の削減に努めました。

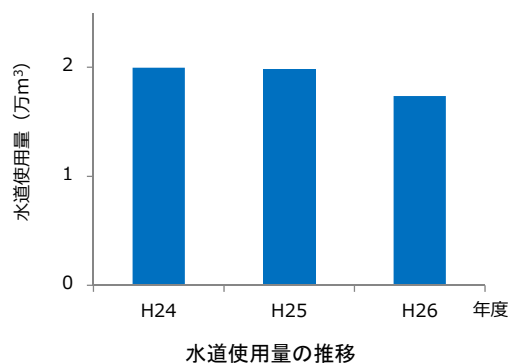
平成 26 年度のコピー紙使用量は 111 万枚で、前年度に比べ 9 万枚増加しましたが、目標を達成しました。



水使用量の管理

前年度に引き続き、水道メーターによる使用量チェックや、水道配管の漏水チェックを行い、確認された漏水箇所については、速やかに修理を行いました。また、節水にも努めました。

その結果、平成 26 年度の水道水使用量は、1.7 万 m³ で、前年度に比べ 13% の削減となりました。



(6) 生物多様性の保全

環境方針 研究所の豊かなみどり・水環境を適切に管理し、生物多様性の保全に努める

H26目標 緑化展示園、水生植物園、ビオトープ等の管理の徹底等

羽曳野、森ノ宮、寝屋川の各サイトでは、それぞれの立地条件等を活用してビオトープ等の生物保全施設を整備しています。多様な動植物の生息環境の保全につとめ、研究所内の生物多様性の維持を図っています。

羽曳野サイトの緑化展示園内にあるビオトープ池では、モツゴやヨシノボリの仲間の魚類、シオカラトンボ、オオアオイトトンボ、アメンボ、スジエビが観察されています。また、ヨシが群生しています。池に注ぐ水路では、カワニナ、サカマキガイなど貝類も観察されています。



緑化展示園内のビオトープ池
(羽曳野サイト)

森ノ宮サイトのビオトープ池では、大阪府の在来種であるクロメダカやサカマキガイ、スジエビ、ヒメガマなどが生息しています。小さい面積ですが、メダカなどの産卵やトンボの飛来なども見られ、水辺の生き物についての環境教室や、水生生物の観察など、府民が環境を学ぶ場として活用されています。



ビオトープ池(森ノ宮サイト)

寝屋川サイトの水生植物園では、ハンゲショウ、ミクリ、ミソハギ、イグサ、デンジソウ、ヒメガマ、ハスなど、さまざまな水生植物を観察できます。春から秋にかけて花が咲くものが多く、府民の目を楽しませています。また、その水辺ではメダカが群れになって泳いでいる様子も観察されています。



水生植物園(寝屋川サイト)

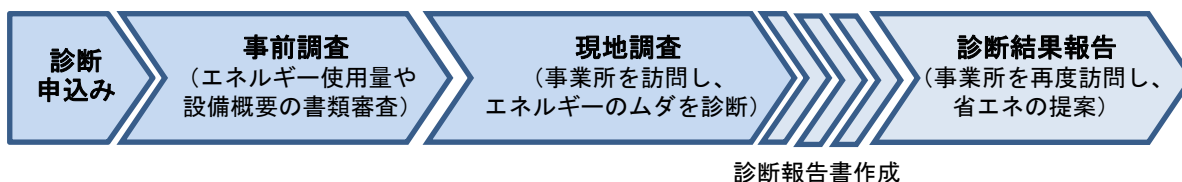
2 社会的取り組み

(1) 技術支援の実施

省エネ・省 CO₂ 相談窓口

府域の温室効果ガス排出の4分の1を占める中小事業者の省エネルギー取組を促進するため、「省エネ・省 CO₂ 相談窓口」を運営しています。

事業所を訪問し、電気やガスなどの使用状況や設備の運転管理状況など省エネ診断を行い、できるだけコストをかけず取り組める運用改善を中心に提案を実施しました。
(H26年度：43件)



書類とヒアリングによる調査



設備の運転管理状況の診断



計測による診断

また、大阪府・大阪市、大阪商工会議所と共催で、省エネ・省 CO₂ に関するセミナーを開催しました。(2回開催、参加者計206名)

環境技術評価・普及事業（おおさかエコテック）

大阪の中小・ベンチャー企業が開発した優れた環境技術・製品を評価し、普及を支援する「おおさかエコテック」を実施しています。

おおさかエコテック選定技術・製品を効果の大きな展示会（中小企業総合展 2014in Kansai、びわ湖環境ビジネスメッセ2014、ENEX2015など計5件）に出展し、普及支援を行いました。

他にも「中小・ベンチャー企業のための環境技術セミナー」などセミナーを2回開催しました。

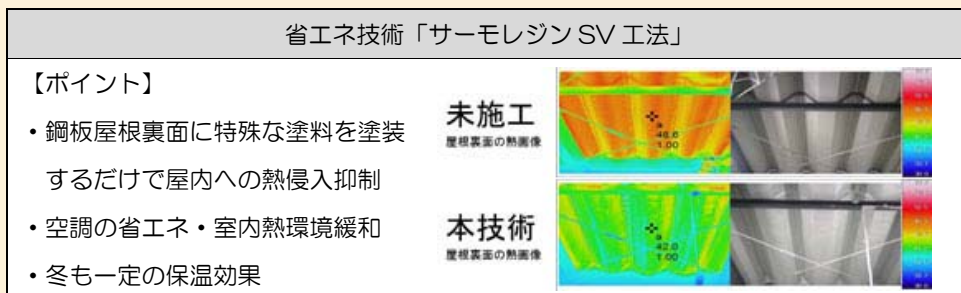


セミナーの開催

環境 報道 省エネ技術「サーモレジンSV工法」を大阪発の特に優れた環境技術「ゴールド・エコテック」に選定

平成26年度第2回おおさかエコテック（環境技術評価・普及事業）※の技術評価の結果、「サーモレジンSV工法（中外商工株式会社／大阪市）」を、大阪発の優れた環境技術の中でも特に優れた技術として「ゴールド・エコテック」に選定しました。

この技術は、倉庫などの鋼板屋根の裏面に特殊な塗料を塗装することで、屋内への熱の侵入を抑え、空調の省エネ・室内の熱環境緩和につながるもので、今後の普及が期待されます。



（2）情報発信

ホームページ等による情報発信

微小粒子状物質（PM2.5）のモニタリングや成分分析の結果、環境・エネルギーに関する技術支援、天然記念物イタセンパラの保全など環境分野をはじめとする、様々な分野にわたる研究所の成果や活動内容をホームページに掲載しました。また、研究所のPR動画を作成し、ホームページから閲覧できるようにしました。



研究所ホームページ

さらに、大阪府立環境農林水産総合研究所メールマガジンや環境技術情報メール配信サービスなどにより、情報発信を行いました。

ホームページ URL
<http://www.kannousuiken-osaka.or.jp/>

シンポジウムなどの開催

2年間の調査研究成果を披露する環農水研シンポジウムを開催しました。その他にも、環境技術セミナー、省エネ・省CO₂セミナー、大阪湾セミナーや家庭園芸セミナー等を開催しました。環境技術セミナーでは、ヒートアイランド対策技術の最新動向をテーマに講演を行いました。

また、こども体験教室や地元の小学校と連携した環境学習を実施し、身近な自然との関わりや環境の大切さなどを、楽しい実験や体験を通じて学んでいただきました。



地球温暖化の実験



ヒラメの放流



水辺の生き物観察

展示会への出展

ENEX2015、アグリビジネス創出フェア、アグリフード EXPO 大阪 2015 や各種ビジネスマッチングフェアなどに出展し、大阪産(もん)チャレンジ支援事業、事業者との共同研究成果や技術支援の取り組みなどの PR を行いました。



展示会での技術 PR

環境情報プラザの運営

夏休みに小学生対象の環境教室「わかる！楽しい！みんなで環境教室！」を開催しました。

ビオトープ池での生き物観察や環境紙芝居、DVDの視聴を行い、生き物の生息環境について意見を出し合うことで、水環境を守ることの大切さについて学んでいただきました。



ビオトープ池での生き物観察

また、大阪環境パートナーシップネットワーク「かけはし」との共催で、環境NPO、環境活動に取り組む方を対象に、環境活動をより活発に効果的に行うための「環境活動連続講座(全10回)」を開催しました。講義やグループワークだけでなく、エコフェスタ in Expo Park でのイベント実習も行いました。



エコフェスタでのイベント実習

大阪環境パートナーシップネットワーク「かけはし」

環境NPOをはじめ府民、自治体等と連携した活動を府内に広げるため、平成17年12月に発足した、大阪の環境に関わる活動の情報交換や活動支援のためのネットワークです。研究所が事務局を担っており、環境NPO団体をはじめ大阪府や市町村、事業者など98団体が登録しています(平成27年3月末現在)。

(3) 他機関との連携

課題解決、調査研究成果の普及を目的とした連携

<産学官コンソーシアム>

国独法、大学、行政、民間企業等と17件のコンソーシアムを構成しています（中核1件、共同参加16件）。

農林水産省等の競争的研究資金等を活用し、中空構造栽培槽を利用したイチゴの収穫長期化・高密度化や豚糞中に含まれる有用資源の循環利用技術などの試験研究を実施しています。

<一般社団法人 テラプロジェクトとの包括連携>

産学民連携活動支援機構「テラプロジェクト」と池田泉州銀行「コンソーシアム研究開発助成金」に応募し、「大阪名品粟おこしの災害時保存食としての産学連携商品開発」が採択され、共同研究を実施するとともに、食品関係のBHB（Bread for Healthy and Beauty）研究会を共同で設立し、企業、大学、消費者を結ぶ活動を支援しています。

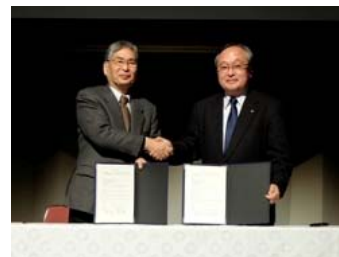
また、テラプロジェクトが主催する、みどり化による都市の風格づくり研究会へも参加し、テラプロジェクト、大阪大学産業科学研究協会とともにシンポジウム『都市未利用空間の活用で“みどりの風”を感じる大阪づくり』を開催しました。



シンポジウムの開催

<滋賀県琵琶湖環境科学研究センターとの包括連携>

琵琶湖・淀川水系の環境保全研究の一層の進展を図るため、滋賀県琵琶湖環境科学研究センターと包括連携協定を締結し、記念シンポジウム「水の恵みを琵琶湖から大阪へつなぐ」を開催しました（参加者122名）。今後、共同研究や情報共有、分析機器の使用などで協力し、研究力の向上を目指していきます。



包括連携協定 調印式

技術力向上を目的とした大学との連携

<大阪府立大学との包括連携>

文科省科研費に「プラント船団方式による海産バイオマス有効利用システムの社会実装研究」で、農林水産省「農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業」に「イチジク栽培でのソーラーシェアリングの実用化」で共同応募しました。

また、環境活動演習の学生の受け入れや国際環境学特論での講義を実施しました。

(4) 地域社会における先導的役割の発揮

天然記念物イタセンパラの野生復帰事業

研究所と国土交通省近畿地方整備局淀川河川事務所は、イタセンパラの野生復帰事業に共同で取り組んでいます。

平成26年度には、平成25年10月に城北ワンド（大阪市旭区）で放流したイタセンパラから生まれた第二世代の稚魚を確認しました。城北ワンドで野生の個体が確認されたのは、平成17年以来で9年ぶりになります。



イタセンパラ

城北ワンドは大阪市旭区の淀川河川敷に位置し、かつてたくさんのイタセンパラが生息していた場所です。現在、「淀川にイタセンパラを！」を合言葉に、研究所と市民団体、行政の連携組織「淀川水系イタセンパラ保全市民ネットワーク（イタセンネット）」が、魚類調査やブラックバスなど外来魚の駆除、河川清掃等を行っています。野生復帰は着実に前進しており、イタセンパラが定着する可能性が高まってきました。

おおさか生物多様性パートナー協定

本協定は、大阪府が生物多様性保全に率先して取り組む企業が大学・試験研究機関などと連携して支援を行うことにより、企業による生物多様性保全活動の取組みを促す制度として、平成25年度に全国に先駆けて創設したものです。

平成26年度は積水ハウス株式会社と協定を締結し、同社が大阪市北区の新梅田シティ内に整備した「新・里山」「希望の壁」における、生物多様性に配慮した緑地の維持管理や環境学習活動について、助言・指導を行っていくこととなりました。これで本協定の締結は4例目となりました。

企業敷地内の緑地（新・里山）における生物多様性に配慮した管理を通じ、市街地でのエコロジカルネットワークの構築を進めるとともに、周辺ビルに勤務するオフィスワーカー等への意識啓発や、ビオトープをフィールドとした環境学習を通じた地域貢献などの波及効果が期待されます。



新・里山



新・里山内のビオトープ

3 研究トピックス

黄砂など広域・越境大気汚染に関する研究

環境情報部 環境調査グループ

近年大きな問題となっている国境を越えた広域の大気汚染の影響を把握するため、

- ① 大阪に飛来する黄砂の実態把握
- ② PM2.5 及び光化学オキシダントについて広域移流の寄与割合の解析を行っています。

① 大阪に飛来する黄砂の実態把握

黄砂飛来時（平成 26 年 5 月 29 日～6 月 2 日）に、粒径別に捕集した粒子状物質の成分（金属類、イオン成分、多環芳香族炭化水素類）を分析した結果、微小粒子中、石炭由来の成分と考えられる鉛やヒ素濃度が高く、人為起源物質を伴う事例であることを推定しました。

② PM2.5 及び光化学オキシダントについて広域移流の寄与割合を解析

大気の広域拡散シミュレーションを行うため、気象モデル（WRF）、化学輸送モデル（CMAQ）を導入し、PM2.5 の東アジア規模の拡散計算、国内外の発生源からの寄与の量的把握を行いました。

平成 25 年 7 月 26～29 日の高濃度期について、国立環境研究所作成の発生源データを用い、東アジア域と日本周辺域についての計算を行いました（下図参照）。各地の実測濃度の分布とよく似た結果が得られました。

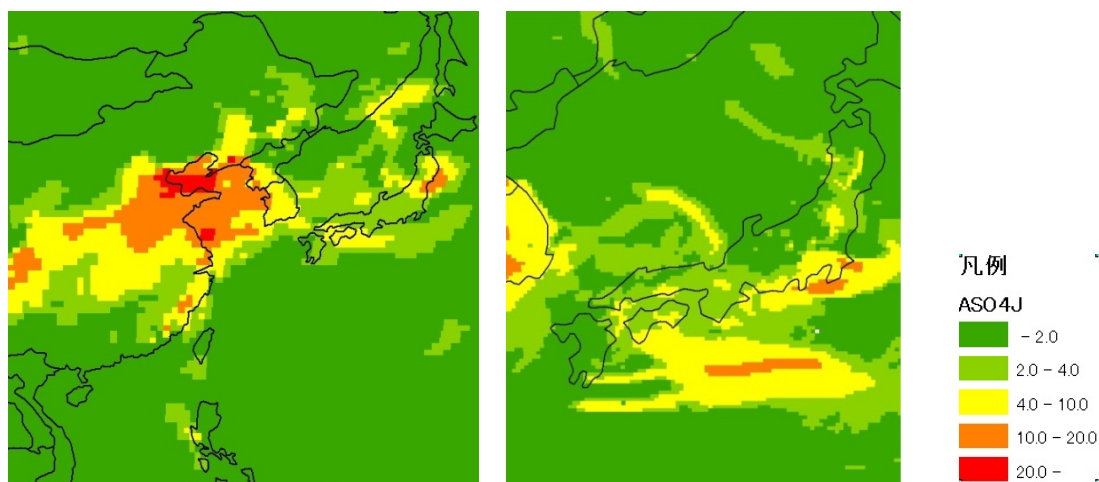


図 濃度計算結果(左:東アジア域、右:日本周辺域 硫酸イオン $\mu\text{g}/\text{m}^3$)
(平成 25 年 7 月 29 日 18 時 JST)

太陽電池パネルの設置がイチジクの収量・品質に及ぼす影響

食の安全研究部 園芸グループ

太陽光発電と農業の両立を目指す「ソーラーシェアリング」の研究を行っています。羽曳野名産のイチジクの樹上に太陽光パネルを設置し、パネルの設置条件がイチジクの収穫量や品質に与える影響を調べています。

■研究成果

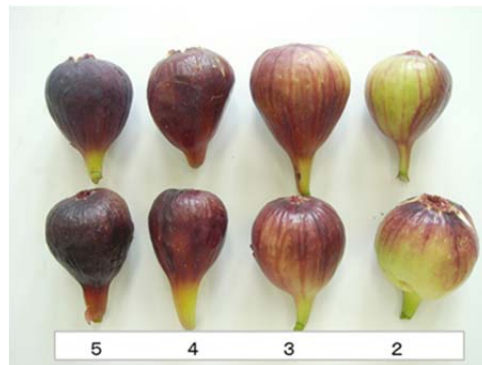
- 東西うねの場合、ほ場占有面積の26%程度の太陽電池パネルを設置しても、通常の果実生産が行なえる可能性を見い出しました。
- 南北うねの場合、収穫量が減少しました。特に9月下旬以降の減少が大きかったです。

■今後の方向性

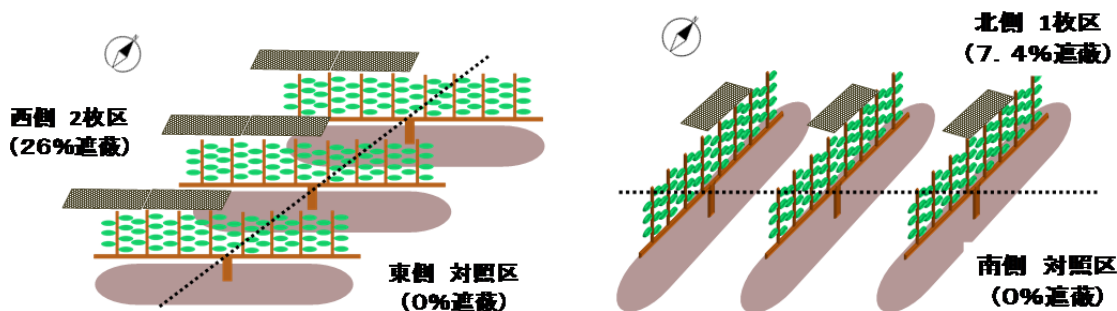
経年の影響が不明なこと、また、うねの方角によって収穫量が低下したことから、様々な光条件で調査を行っていきます。



研究所内のイチジクソーラーシェアリング圃場



果実の色の評価



太陽光パネルの設置条件

ガスプラズマを用いた農産物の殺菌・消毒法の開発

食の安全研究部 防除グループ・食品技術グループ

プラズマ化学反応は、高いエネルギーを室温下で作りに出せる特徴を持っており、微生物を殺菌できることが知られています。すでに医療分野では、医療器具の滅菌などに利用されています。この特長を持つ殺菌技術を農産物の殺菌に適用できるか検討しました。

■研究成果

- シロナ種子の立枯病に対して高い殺菌効果を示し、種子の発芽にも影響しませんでした。
 - ⇒ 種子への殺菌効果が高く、乾燥状態で処理ができることから、新たな種子消毒法として応用が期待されます。
- ミカンのみどりカビ胞子に対して、農薬処理と同等の殺菌効果が見られました。
 - ⇒ 温州ミカンの農薬散布回数を減らせる可能性が示されました。

種子殺菌装置を用いた殺菌効果試験

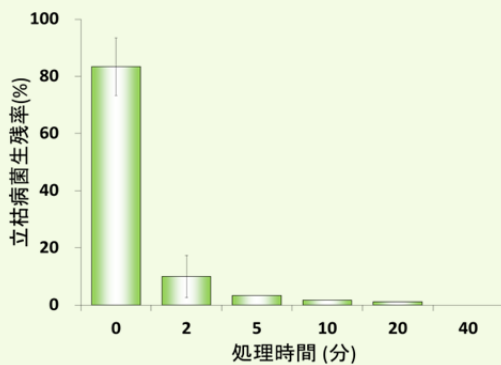
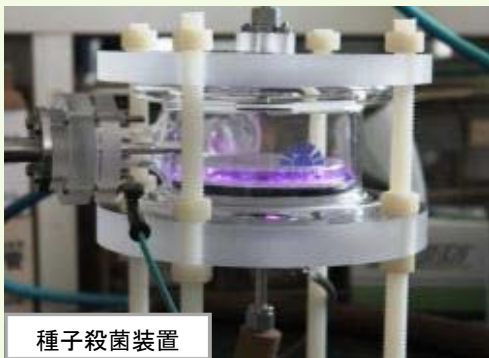


図 プラズマ処理時間による殺菌効果への影響

ローラーコンベア型プラズマ殺菌装置の殺菌効果試験

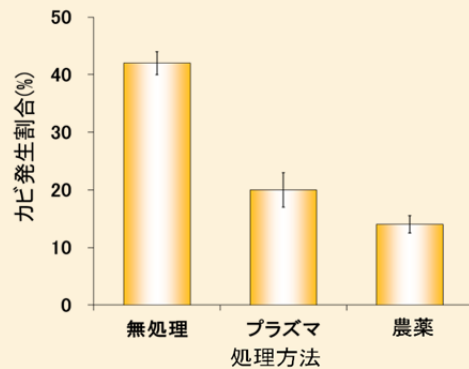


図 温州ミカンでのプラズマ処理の殺菌効果

4 内部環境監査

各サイトにおいて、年度末の3月中旬から下旬にかけて、内部環境監査責任者をチームとした内部環境監査チームにより監査を実施しました。監査では、主に法令遵守状況と環境マネジメントシステムの運用状況をチェックしました。

監査の結果、薬品管理体制は整備されているものの、薬品管理簿への数量の記載漏れや薬品容器の転倒防止策の不徹底などを確認しました。

研究所では、実験・分析等で日常的に多くの種類の薬品類を使用することから、今後、各サイトで使用する薬品の転倒防止策の徹底や薬品管理に関する研修を実施し、改善に努めていきます。また、各サイト別に定めている薬品管理手順書の統一について検討を進めています。



内部監査の様子

付録 1 環境方針

【基本理念】

私たちを取り巻く空気や水、みどりは、一人ひとりの生命の基盤です。豊かな生活の前提である健全で恵み豊かな環境を保全しながら将来に引き継ぐことは、私たちの責務です。

地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所は、「環境、農林水産業及び食品産業に関する調査及び試験研究並びにこれらの成果の活用等を行うことによって、豊かな環境の保全及び創造、農林水産業の振興並びに安全で豊かな食の創造を図り、もって府民生活の向上に寄与する」という目的を果たします。

また、研究所自らが環境への負荷の排出者であることを強く認識し、あらゆる活動で環境保全に取り組みます。

【基本方針】

1 全員参加

職員全員が環境マネジメントシステムに参画し、恵み豊かな環境の保全と創造に取り組みます。

2 法令等の遵守

研究所業務に関連する法令等を遵守します。

3 環境配慮

- (1) 地球温暖化の防止を図るため、CO₂ 排出抑制に取り組みます。
- (2) 3R（リデュース、リユース、リサイクル）を推進し、廃棄物の排出抑制に取り組みます。
- (3) 化学物質を適正に管理し、環境汚染の未然防止を徹底します。
- (4) 物品等の調達にあたっては、グリーン調達を推進します。
- (5) 調査・研究・教育・研修等の活動における環境保全対策に加え、エコオフィス活動も徹底して進めます。
- (6) 研究所の豊かなみどり・水環境を適切に管理し、生物多様性の保全に努めます。

4 継続的改善

環境目的、環境目標は、社会情勢を考慮して定期的に見直しを行い、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。

5 公開・公表

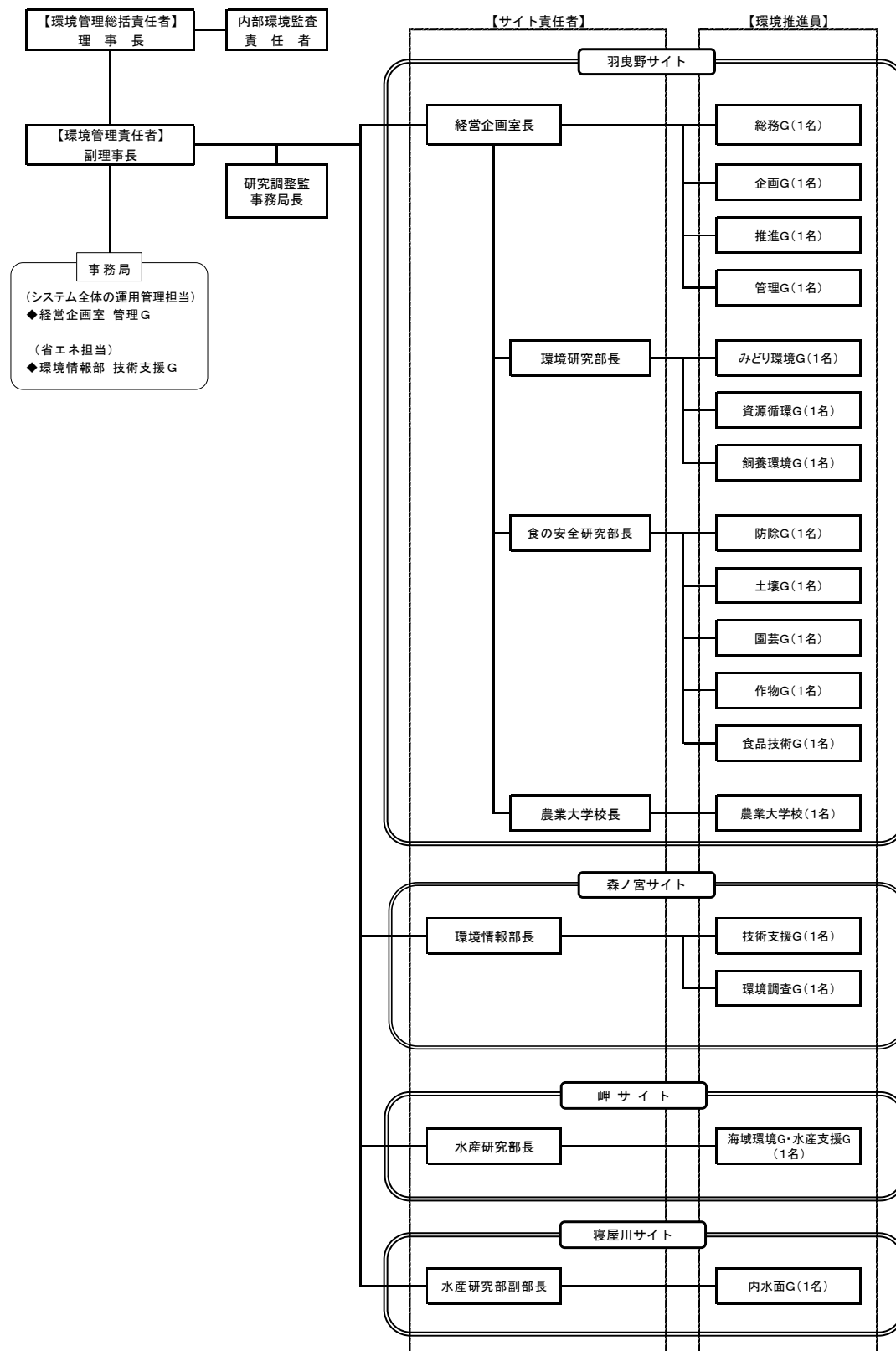
この環境方針は、全職員に周知徹底するとともに公開します。環境マネジメントシステムの取組状況を公表します。

地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所

理 事 長 大 河 内 基 夫

平成 24 年 12 月 1 日

付録2 平成26年度 環境マネジメントシステム管理体制図



付録3 研究所概要

名称	地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所
設立	平成24年4月1日
所在地	本部・食とみどり技術センター 〒583-0862 羽曳野市尺度442 環境科学センター 〒537-0025 大阪市東成区中道1-3-62 水産技術センター 〒599-0311 泉南郡岬町多奈川谷川2926-1 水生生物センター 〒572-0088 寝屋川市木屋元町10-4
資本金	50億5,078万8,700円
総職員数	160名

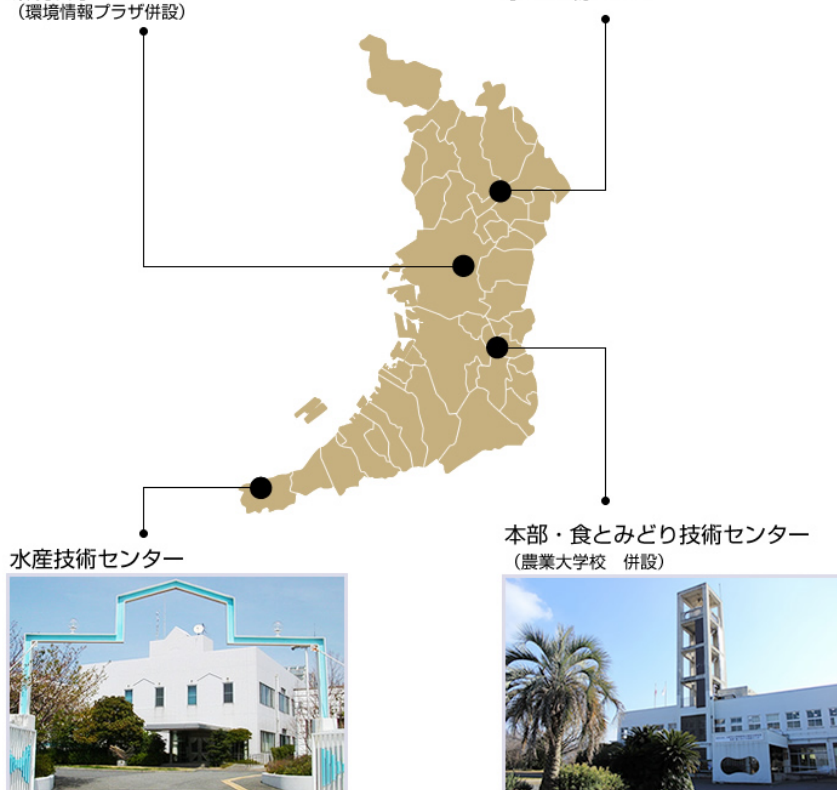
(平成27年3月31日現在)



環境科学センター
(環境情報プラザ併設)



水生生物センター



【編集方針】

- 作成目的 研究所の環境に対する取組みや、今後の姿勢をお伝えすることを目的にしています。
- 対象期間 平成26年度（平成26年4月～平成27年3月）の活動を中心に、一部に過去（独法設立前）のデータも記載しています。
- 対象範囲 4カ所の拠点施設すべてを対象としています。
- ・本部・食とみどり技術センター（羽曳野市：羽曳野サイト）
 - ・環境科学センター（大阪市：森ノ宮サイト）
 - ・水産技術センター（泉南郡岬町：岬サイト）
 - ・水生生物センター（寝屋川市：寝屋川サイト）
- 対象活動 各センターにおける調査研究・教育活動、行政・農林水産業者に対する技術支援、事務活動、施設等の維持管理、企業等との協働活動です。

お問い合わせ先

地方独立行政法人 大阪府立環境農林水産総合研究所

経営企画室 推進グループ

〒583-0862 羽曳野市尺度442

TEL：072-979-7070 FAX：072-956-9790

<http://www.kannousuiken-osaka.or.jp>

発行

平成27年6月